

第48回日本ニュージーランド経済人会議

共同宣言

2022年11月22日

第48回日本ニュージーランド経済人会議が2022年11月20-22日、大分県・別府で開催されました。3年ぶりとなる対面会議には、初参加のマオリ上級ビジネス代表団を含め、総勢約130名が参加しました。

この会議では、外交樹立70年の両国の貿易や経済関係の軌跡をたどるセッションの後、「ニュージーランドと日本:チャレンジを力に変えるパートナーシップ」を共通テーマに、ビジネス環境の発展、持続可能な社会、次の時代へのチャレンジ、の3つを柱に、各セッションで議論が行われました。我々は、この会議を通じて次のことを確認いたしました。

【ビジネス関係】

- ・ パンデミック、気候変動、紛争により先行き不透明感の状況で、開かれた自由貿易と経済統合を促進していくためには、日本とニュージーランド両国が APEC、CPTPP、RCEP に加盟していることが重要である。
- ・ 新型コロナのパンデミックが未だビジネスに影響する状況で、両国の門戸を大きく開くためには、ワクチン接種とともに、Web 等、テクノロジーの利用を進めていく。
- ・ 観光は先住民文化や炭素排出抑制に焦点をあて、質の高い体験を提供するよう設計されており、両国にとって持続的かつ再生可能な点で、優先度の高い分野である。

【持続可能な社会に向けて】

- ・ 安全で信頼できる健康的な食品の生産という点において、科学技術は、両国で確立されたビジネスの境界を拡大した。林業において、住宅や商業ビルの建設、バイオ燃料や医薬品の生産、そのための先進的かつ高価値の木材や木材製品の開発と利用拡大が、豊かで低炭素な未来への原動力となる。
- ・ 日本水素協会とニュージーランド水素協議会の覚書に基づき、化石燃料の依存から脱却し、両国の気候変動の目標達成を支援するため、地熱とともに水素イノベーションを加速する。その中で、Southern Green Hydrogen（ニュージーランド南島に世界クラスのグリーン水素施設を建設するプロジェクト）には、ニュージーランドの国内の水素

経済の発展と輸送やその他の産業（重量物輸送、航空、海運、農業など）の脱炭素化を加速させることが期待される。

- ・ 観光や教育の面においても、持続可能という観点から、多様な連携が重要である。観光資源に加えて、観光とビジネス、スポーツ、文化、健康、その他の分野との間には、技術開発の促進や国際的な人材の育成という点で、考慮すべき多くの相互関係がある。

【次の時代へのチャレンジ】

- ・ 宇宙を活用したビジネス領域の拡大の可能性とともに、メンバーは安全で持続可能な宇宙の利用という観点で、特にスペースデブリというビジネスや社会に直接的に利害関係のある「現実問題」の解決策を見つけるために、パートナーシップを組むことの価値を確認した。
- ・ 多角的・多層的な選択肢から解決策を見つけ、ビジネス上の意思決定を改善するための量子コンピューターの活用に注目した。

世界経済の先行きが不確実な状況において、約 50 年にわたり両国経済人会議が築いた信頼関係は、両国が協調できる新たな分野を浮き彫りにしました。メンバーは、相互利益のために上記の分野で協力することにより、両国の信頼関係はさらに強固なものとなることを確信いたします。

委員会は、ニュージーランドのクライストチャーチで 2023 年 11 月 19 日の週に開催される第 49 回経済人会議までに、上記の優先分野における関係を前進させるための具体的な手順について、それぞれの政府と連携することを決定しました。

イアン ケネディ

日本ニュージーランド経済員会

ニュージーランド側委員長

市川 晃

日本ニュージーランド経済員会

日本側委員長